

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド（証券コード：—）

### 【据置】

外貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) 韓国第6位の財閥である韓国ロッテグループの中核会社。当社は国内において多様な小売業態を展開しており、強固な事業基盤を維持している。他方、国内の景気動向や政府規制の影響を大きく受け易いほか、同業のみならずECなどとの競争も依然として激しい状況にある。主力の百貨店事業では、旗艦店のリニューアルなどによる収益基盤の強化が見込まれる。また、ディスカウントストア(DS)事業およびスーパーマーケット(SM)事業では、商品調達の統合による収益性の向上が予想される。EC事業におけるコスト削減、電子製品専門店事業における不採算店舗閉鎖の効果も加わり、業績の改善が進むとみられる。財務構成についても、一定水準を維持していくことは可能と考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (2) 同グループは1967年に設立されたロッテ製菓から始まり、現在は食品・飲料、小売、化学・建設、観光・サービスの主要4部門で幅広く事業を展開する。この中で当社は、ホテルロッテやロッテケミカルと並ぶグループの中核的位置づけにあり、業績面でのグループへの貢献が大きい。グループの小売部門を担う当社は、百貨店やDS、電子製品専門店、SM、テレビショッピングなど幅広い流通チャネルを展開している。17年に当社をはじめとする上場4社を母体に持株会社であるロッテ・コーポレーションが発足し、持株会社体制に移行した。23年6月末の当社発行済株式総数に対する同社の所有株式数の割合は40%であり、当社は同社の持分法適用会社となっている。
- (3) 23/12期の業績は改善が見込まれる。国内の百貨店事業では、エネルギーコストの上昇などによる販管費増加の影響を受けている。ただ、富裕層向け販売の堅調な推移、主力8店舗のリニューアル効果などから、底堅い業績を確保していくことは可能とみられる。DSおよびSM事業では、食料品の仕入統合により原価低減が進んでいる。両事業ともにさらなる統合効果が見込まれる。電子製品専門店事業は、国内家電販売市場の低迷により業績が悪化していた。しかし、不採算店舗閉鎖の効果があらわれ、足元では営業利益は黒字に転じている。EC事業はいまだ営業赤字ではあるものの、収益性の改善に軸足を移した経営により赤字額は減少傾向にある。一方、ホームショッピング事業の業績が悪化しており、その立て直しが喫緊の課題である。今後、当社業績のさらなる改善に向けては、百貨店事業の収益力の維持向上とともに、DSおよびSM事業の統合効果の最大化、EC事業および電子製品専門店事業のさらなる収益性改善がより重要になるとみられる。
- (4) 近年、支配企業所有者持分比率は30%程度で推移しており、大きな変化はみられない。23/12期の設備投資は、海外百貨店の新規出店などにより増加が見込まれる。24/12期以降も百貨店事業における大型店舗のリニューアルなど、一定の設備投資が続くと予想される。ただ、キャッシュフローとのバランスを意識しつつ設備投資が実施されるとみられ、資産売却を含めて有利子負債をコントロールしていくことは可能と考えられる。財務基盤の強化に向けて、着実な自己資本の拡充が重要とJCRではみており、利益蓄積の状況を注視していく。

（担当）杉浦 輝一・大塚 浩芳・上野 優久

## ■格付対象

発行体：ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド (Lotte Shopping Co., Ltd.)

### 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A	安定的

### 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年12月18日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一  
主任格付ア널リスト：杉浦 載一

#### 3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。

#### 4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「小売」（2020年5月29日）として掲載している。

#### 5. 格付関係者：

（発行体・債務者等） ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド (Lotte Shopping Co., Ltd.)

#### 6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

#### 7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

#### 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付ア널リストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

#### 9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

#### 10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル